



2008・⑦

# 雪たねニュース

## 北海道版

No.320

### 今月の主な目次

- 地下茎イネ科雑草「シバムギ」の生育特性と防除方法
- サイレージの二次発酵に「サイロ見張番」を試してみませんか

- 営業所からの宅配便 シリーズ(4)  
道南の牛飼い事情について
- 益々好評 早生チモシー「ホライズン」

### 時の話題

## 食糧問題と自給率の向上

いよいよ、7月7日より北海道の洞爺湖において主要8カ国(G8)によるサミット(洞爺湖サミット)が開催されます。

サミット首脳宣言は「世界経済」「気候変動問題」「アフリカ開発」「核不拡散」の4本柱で構成されることとありますが、ここに来て、世界的な食糧高騰に伴い、特別声明を纏める方向で検討されており食糧問題が大きくクローズアップされてきています。

5月から6月にかけて、このサミットの事前協議として「第4回アフリカ開発会議」、「G8環境相会合」「食糧サミット」が開催されており、これらの会議の最大のテーマも食糧高騰に関するもので、バイオエタノールとの競合も大きな問題とされています。

食糧の高騰の要因は供給面で穀物(特にとうもろこし)を使用したバイオエタノールの増産が問題になっていますが、需給面では開発途上国の人口増加・新興国の食生活の変化による急速な需要拡大にあります。また、ファンドの投資資金が食糧市場に流入していることも背景にあるとされています。

この食糧高騰に対し米国においては、現法以上に補助金の増額が可能な次期農業法が議論され、ロシア・ウクライナ・中国等の輸出税の賦課・輸出枠の設定、インド・インドネシア等東南アジア各国による輸出禁止等など自国の農業保護・食糧確保に向けた政策が台頭してきておりますがわが国をはじめ食料自給率の低い発展途上国における自給率の向上とともに食料と競合しないバイオエタノール原料の開発が重要でありサミットの議長国であるわが国が責任ある立場で有益な結論をだすことを期待しています。

国連食糧農業機関(FAO)、経済開発協力機構(OECD)は今後10年にわたって高値が継続するとの農業予測を発表しており、今回の食糧高騰が一過性のものではないと警鐘しており、食料の多くを輸入に頼るわが国にも大きな影響を与えており、農業政策・食料政策の転換期にきています。

5月に閣議決定された「2007年度食料・農業・農村白書」においても、食料自給率が40%を割り込み過度に海外に食料を依存する日本の現状に警鐘をならし「国家的課題」として国産生産の増大による自給率向上を訴えています。少し資料は古いですが2003年における各国の食料自給率はオーストラリア・カナダ・フランス・アメリカが100%を超えており、イギリス・

ドイツ・イタリアにおいても70%前後であり、さらにEUでは今年5月に減反政策を完全撤廃する方針を固め自給率の向上を目指しています。

日本わが国においては「食料・農業・農村基本計画」で27年度の目標を45%に設定していますが39%に低下した現状からすると目標達成には抜本的な施策が求められます。同時にわれわれに関係する飼料自給率も平成15年度の24%(粗飼料77%、濃厚飼料10%)に対し35%(粗飼料100%、濃厚飼料14%)を目標としており大きな課題となっています。

話題を酪農・畜産業に移すと、海外原料を主体とする配合飼料に依存するわが国の酪農・畜産生産においても、穀物原料等の上昇による配合飼料の高騰により危機的な状況にあります。

酪農を例にとると1月31日に中央酪農会議が発表した2007年12月末の各指定団体別の生乳出荷戸数調査によると全国で5%減(北海道で2.6%、府県6.2%)と急速に酪農家の離農戸数が増加している状況にあります。この危機を脱するため今年2月に畜主別の政策価格の上乗せ改定・1,871億に及ぶ各種対策費を決定しましたがその後の更なる配合飼料の高騰、市場における畜産物価格の低迷(特に牛乳・牛肉・卵)が酪農・畜産農家の経営をさらに圧迫している状況にあります。

このような状況に対し自民党においては「配合飼料高騰対策プロジェクト」を発足させ、この危機を解消すべく5月末までに追加の対策案を決定することとしていましたが、やや遅れ6月2日の週に農業基本政策小委員会と畜産・酪農対策小委員会の合同会議で検討し、追加対策案の素案をまとめ、9日の週に政府と最終調整し週後半に決定したいとの意向のようです。

対策案の骨子は安定基金の財源問題から4%ルールを廃止するものの(配合飼料の実質値上げ)、畜種別の政策価格の期中改定と経営安定対策の充実・強化からなる緊急対策と生産コスト上昇の価格転嫁の推進策や飼料米をはじめ国産飼料の生産・利用拡大策などを盛り込んだ中期的対策の両方を盛り込んだ「再生プラン」として打ち出す考えであります。

この号が皆さんに到着する頃には決着をみていると思いますが、われわれ酪農・畜産に携わる人間はもとより、日本の自給率の向上ひいては食糧の安定確保につながる結果を期待しています。

最後に当社においても、農水省の進める2008年度の自給飼料向上に向けた行動計画(稲WSCの作付け増産、青刈りとうもろこしの作付け面積の増加)の推進、食品副産物(エコレージ)の積極的な活用に取り組み、飼料の安定供給と自給率の向上に寄与して参ります。  
(取締役 飼料部長 佐藤 洋)